

滿洲機械製粉業における

土着資本の發展

泉 三 義

一 滿洲工業の構造

滿洲工業の構造が昭和六年（一九三一年）の滿洲事變を契機として、極めて著しい變貌を示したことは今更喋々するまでもない。滿洲は建國前すでに鞍山、本溪湖に製鐵所をもち、撫順に石炭を原料とする諸工業をもつて重工業發展の萌芽を藏してゐたのであるが、いまやこの芽は急速に生長して、國防に重點をおく生産財工業の比重は著しく高まつたのである。かゝる工業建設の擔當者が實質的に日本資本でなければならぬことは、當初の滿洲國成立の國防的意義と實際の國內資本動員の可能性とを考へれば、容易に首肯されることであらう。これらの工業は、日本を中核とする廣域經濟圈確立の要請から、個別資本の純粹利潤經濟活動に制限を加へて、いはゞ高次の國家經濟的必要的ために政策的に育成されてきたものであり、したがつて企業形態も特殊もしくは準特殊會社の形態をとるばかりでなく、その生産物も終極において日本經濟に吸収され、原材料を生産する原始産業利潤の一部及び勞銀その他の勤勞所得を

通ずる影響を除けば、滿洲のみの國民經濟循環に直接含まれる部面は極めて限られてをり、したがつて空間的には滿洲國內にありながら、經濟的にはむしろ日本經濟の領域に屬するのである。

生産の基幹部門を含む新興生産財工業の外には、油坊、紡織、製粉、製糖、醸造、煙草、マッチ、セメント、煉瓦、製紙等若干の消費財もしくは建設材工業等に近代的な工場生産形態を見得るのであるが、これらは、油坊の如き特殊のものを除けばほとんど國內市場を供給對象とし、原料、製品ともに概ね國民經濟の内部で循環する。滿洲においては必需的消費財工業は、たとひその市場がおくれた社會經濟關係と軍閥の搾取等によつて狹隘化されてゐたといへ、すでに一定の社會的需要があつたのであるから、先進列強の經濟的壓迫を蒙りながらも、政策的に育成された新興重化學工業と異り、早くからいほど比較的自然生長的に近代工業化されてゐたのである。

滿洲に近代的工業を移植したのはロシア人であつた。帝政ロシア傳統の東漸政策は日清戦争後の一八九六年（明治二九年）カッシニの露清同盟密約となつて滿洲の地に具體化し、これに基いて東清鐵道（後に東支鐵道、更に滿洲國建國後は北滿鐵路とも呼ばれる）の敷設權ならびに旅順、大連の租借權がロシアの手に收められ、一八九八年同鐵道建設の工事が起された。工事が開始され、多數の關係ロシア人及び支那人労働者が來住するに及んで、北滿の曠野には俄にハルビンはじめいくつかの都市が誕生した。日露開戦に先立つ一九〇三年（明治三六年）この東清鐵道は完成したのであるが、その開通前後にこの地方に入りこんだロシア人企業者は、一九〇〇年の義和團事變後當地に駐屯する自國軍隊及び地方市場を對象として、まづ土産の原料に加工する製粉、醸酒等の食料品工業を起した。それ以前にも、滿洲には手工業的な農産物加工工業があつたのであるが、ロシア人は創業に際しすでに自己のものとする先進歐洲の技術と生

産形態を採用し、こゝにはじめて未開地滿洲に近代的工業が行はれたのである。しかし近代的生産形態を導入したロシア人企業も、日露戦争及び第一次世界大戦の勃興、隆昌期を経て、一九一七年（大正六年）の革命に會するや急速な凋落を示し、支那人及び日露戦争後擡頭せる日本人企業にその席を譲つたのである。

現在滿洲における大規模工場は壓倒的に日本資本の經營にかゝり、土着資本の比重は甚だ低い。後者の經營するものはむしろ、ひろく地方に散在する農産物加工工業または土布工業の如き手工業乃至家内工業の範疇に屬する。かくの如く滿洲の工業は、巨大資本と高度の技術ならびに資本組成を要し、しかも國內に究極の市場をもたぬ國防及び基礎工業と、主として國內に市場的基礎をもち、近代的工場生産の形態をとる消費財その他の生産工業と、更に技術の低度な、小資本による、時には副業的な手工業との不均衡な組合せからなる。尨大な資本を擁する前二者はその殆ど全部或は過半が日本資本の經營に屬し、後者はいはゆる土着資本の經營に屬するのであるが、これが滿洲經濟の外側から要求される構造の不均衡性とともなふに滿洲工業の特質をなしてゐる。

土着資本が何故近代工業に根を下さないかについては幾多の原因があげられるであらうが、恐らく、高率商業利潤の存在とともに、支那人社會の支柱をなす同族偏重の家族主義に妨げられた株式會社制度の未發達、したがつて資本單位の小規模性が産業技術の後進性及び先進諸國の競争等と相俟つてその最も有力な原因をなしてゐるであらう。もちろん土着資本がいかなる近代的工業にも手を染めないといふのではない。それどころか油坊、火磨（機械製粉業）の如き農産物加工工業においては、日本資本の進出顯著な最近においてさへなほその壓倒的な資本的優位を失はない。滿洲の近代的工業中、何故これら二、三の工業のみが代表的な民族工業として土着資本の發展を許したかは、植民地

的性格を有した複合經濟社會の研究にとつて極めて興味ある問題の一つであつて、その意味において、次に機械製粉業における土着資本と外來資本との隆替關係を辿つてみよう。

(1) 矢野仁一「滿洲近代史」昭和十六年、三二〇—二頁。

(2) 根岸信博士「支那經濟論」昭和十五年(日本評論社「新經濟學全集」六五—九頁)。

二 滿洲機械製粉業の發生とロシア資本

さきに述べた如く、東清鐵道の建設に前後して形成された軍隊、鐵道従業員その他のロシア人社會に對しては、何よりもまづ必需食糧が供給されなければならなかつた。麥粉の如きもその一つであつて、ロシア人は來住の當初土法による磨坊の製品を用ひてゐたのであるが、露領極東地方には元來農産物乏しく、またたとひありとしても鐵道開通以前には輸送手段がなかつたのであるから、けだしこれは止むを得なかつた。しかし支那人の品質惡き磨坊製品(白麵)はロシア人の嗜好に合はぬのみならず、軍隊或は都市への大量供給は、各所に分散せる磨坊の手工業的小規模能力を以てしては不便且困難であるため、おのづから機械製粉の地場生産が要求された。そこでかゝる要求に應へつゝ、早くも鐵道開通前の一九〇〇年、ロシア人企業者が資本金三八萬四千ルーブル、能力三千ブード(五五八バレル)を以てハルビンに滿洲第一製粉合名會社を設立した。普通これを以て滿洲における火磨の嚆矢とする¹⁾。この工場創設は、ひとり製粉業のみならず、釀酒業やその他ハルビン中心に勃興せる近代的工場中で最も早いものゝ一つであつた。需要の集中が近代的工場生産化を促す事實は、軍隊需要に刺戟された日清、日露兩戰爭當時の日本製粉業にも見られる。

滿洲機械製粉業における土着資本の發展

この會社に次いで軍需充足のためハルビン埠頭區に東清鐵道の製粉工場が設けられたが、一九〇二年未だ操業を開始しないうちに個人企業たる松花江製粉合名會社(後永勝火磨と呼ばる)に讓渡され、後佛國人及び米國の花旗銀行の手を経て現在の日滿製粉株式會社に買収された。更に同年中傅家甸にカワリスキー製粉所、翌一九〇三年ハルビンにロシア製粉會社、ボローヂン製粉所、東洋會社、テチウコフ製粉所、寬城子に寬城子製粉所、一面坡に一面坡會社が相次いで設立された。これらの工場はいづれも原料蒐荷に便利な且需要の集中せるハルビンその他の鐵道沿線都市に設置され、しかも需要者の中心はロシア人であつたから、利潤はいはゞロシア人經濟間の共喰ひによつて得られた。鐵道工事に投下された資金は約四億二千萬ルーブルといはれ、そのうち請負者の手に歸せる乃至は勞銀、俸給等として沿線地帯に流入せる通貨も莫大なもので、これらはやがて資本化乃至は購買力化されて、ひとり製粉のみならず諸工業の發達を容易ならしめたのである。

東清鐵道開通前の北滿の人口は甚だ稀薄で、約三百年前、清朝の封禁が破れて山東、河北の漢民族が南滿に殺到したにも拘らず、北滿への植民は遙かにおくれ、二十世紀初頭の黑龍江及び吉林兩省の人口は土着民を含めて二百萬を越えず、北滿のみでは恐らく百五十萬にも達しなかつたと推算されてゐる。したがつて小麥産額も微々たるもので、單に地方的需要をみたすに過ぎず、一八九六年(明治二九年)度の收穫は僅かに百萬ブード(一六、三八〇噸、一ブードは一六・三八噸)内外であつたといふ。しかるに鐵道建設景氣は、小麥の廣範圍な商品化を通して支那農民の間にも浸透し、播種は逐年増加していつた。

しかし製粉業を急激に發展せしめたのは、いふまでもなく日露戰爭であつた。海港からの輸入は望み得ず、歐露と

滿洲を結ぶ唯一のシベリア鐵道は軍隊及び戰鬥手段の輸送に忙殺されて他を顧る暇なく、百萬の大軍は食糧をはじめあまたの所要物資を現地に求めなければならなかつたのである。一九〇四年(明治三七年)から五年にかけ新式の蒸氣機關を使用する製粉、ビール及び葡萄酒、酒精、石鹼、皮革、硝子、製菓、家具、鐵器及び機械、鍛冶、裁縫などの諸工場が水陸交通の要衝ハルビンに相次いで新設され、既設工場は生産能力を數倍に擴張して、それら莫大な利益をあげた。或る小石鹼工場の如きは、一年のうちに投資額の五十倍乃至百倍の利益を収めたといふ。この時代に創設された製粉工場は、ハルビンのイサーエフ製粉所、雙城堡の雙城堡會社、傳家甸のリフ製粉所、更に一九〇六年には海林の海林會社、阿什河のイムシエネツキー製粉所、雙城堡の南方會社等實に十六工場の多きに達した。當時もとより不足な原料小麥の價格は暴騰したが、麥粉價格は天井を知らず、需要は殆んど無限でその収益は莫大であつたといふ。當時の麥粉年産額は九百萬ブード(二四七、四二〇噸)といはれ、これに伴つて小麥は他の競争作物を犠牲にしても、急激な増産が行はれた。海林製粉所の寧古塔産小麥製粉の例に従つて歩留を七〇%とすれば、麥粉九百萬ブードに要する小麥は實に一、二八六萬ブード(約二二萬一千噸)の多きに達し、しかもこれが北滿洲で自給されたわけである。當時製粉業者は、恰もこの好況の永續を信じてゐたかの如くに、經費に頓着なく過度の設備擴張を行つた。

滿洲の機械製粉業はその市場を先住の滿支人に求めず、新たに來住せるロシア人を需要者として、ロシア人により創設されたのであるが、それに續く急激な發展もまたロシア軍隊といふ一時的な大特殊需要者に支へられたものであり、したがつてその限りにおいては、斯業の發生も發展も偶然な且滿洲人經濟からいはず遊離した現象であつて、好況のためとはいへ、發生當時の日本製粉業の如く土着經濟に根ざす磨坊の抵抗を顧慮する必要もなかつた。しかしそ

の發展が原料小麥の増産を誘致して、これを北滿の一大商品作物たらしめた側面からみれば、もちろん土着經濟との交渉は深く且ひろいといふべきである。

- (1)(2)(3) スウリン著、南滿洲鐵道株式會社哈爾濱事務所資料室譯「北滿及哈爾濱の工業」昭和四年、六七頁。
- (4) 或る統計によれば、ロシアの金三億ルーブルが北滿洲支那人の手中に落ち、彼らはそれによつてこの地方に永住し得るに至つたといふ(稻葉岩吉博士「増訂、滿洲發達史」昭和十年、四二三頁)。
- (5) エ・エ・ヤシノフ著、滿鐵庶務部調査課譯「北滿洲支那農民經濟」昭和四年、八八頁。
- (6) 福昌公司調査部「滿蒙通覽」下編、大正七年、八八三頁。
- (7) ロシア軍當局の報告によれば、一九〇四年二月十四日乃至一九〇五年十月十四日の間にロシア軍隊は食糧糧秣合計六、六四三萬八千ブードを消費し、そのうち五、六三九萬ブード(八五%)を地場産品―大部分北滿―に仰いだ(Bank of Chosen, Economic history of Manchuria, 1930, p. 37)。
- (8) 前掲「北滿及哈爾濱の工業」五一六頁。
- (9) 前掲書、六七頁。
- (10) 外務省通商局「滿洲事情」第七輯(第二回)、大正十二年、七一頁。
- (11) 外務省通商局「滿洲事情」第四輯、明治四十五年、二六四頁。

三 ロシア資本の隆替と土着資本の勃興

一九〇五年日露戰爭終了後の製粉業の反動は、他の諸産業と同様慘憺たるものであつた。北滿最大の都市ハルビンでさへ同年末の人口は僅かに十萬、これに隣接する傳家甸は十五萬で、これが自給以外に兵站基地として人口に四倍する軍隊の給與に當つてゐたのであるから、この大需要者の突然の消滅は製粉業にとつて正に致命的な打撃であつた。

麥粉相場の急落に對して原料價格の低落は比較的緩慢であり、且戰時中の放漫な經營は生産費高と負債をもたらし、破産整理を續せしめた。

そこで一九〇七年（明治四〇年）末、松花江製粉合名會社、カワリスキー製粉所、ミヤフコフの二工場及び露清銀行所屬のザブリンスキー製粉所が滿洲製粉合同株式會社なる一種のカルテルを組織し、その金融に債權者たる露清銀行が當ることとなつた。その外ロシア製粉會社、ポローヂン製粉所、滿洲第一製粉のドリーヌイ工場等、十四の比較的合理的經營をなせる大製粉所（ハルビン九、沿線五）が辛じて存續し得たに過ぎない。右のカルテルは間もなく解散の止むなきに至り、翌一九〇八年夏數箇の工場は露清銀行の管理に移つて、同行は新たに一組合を組織、その經營をロシア製粉會社に委任することとなつた。恐慌の整理に洩れた諸工場も、その存在を保つためには新販路を開拓せねばならなかつた。かくして遠く沿海州、黑龍江、ザバイカルの露領に販路を求めたのであるが、ロシア人企業があくまでもまづ自國人を第一の顧客と考へ、より近き支那人需要の開拓を後にしてゐる事實は、外國製粉の競争もさることながら、ロシア人經濟の土着經濟に對する浸透力の稀薄性を示唆するものではなからうか。しかし露領への輸出だけでは危機を切抜け得なかつたから、こゝにはじめて南滿の支那人市場が注目されるに至つた。

さきに東清鐵道の敷設によつて、この邊疆におけるロシアの勢力伸張を恐れた支那官憲は、その對抗策として北滿への植民獎勵に努め、鐵道建設に従事せる多數の労働者をそのまゝそこに定住せしめた。またその後勃發せる日露戰爭の戦禍を避けて、北方に移住せる交戦地帯の農民も少からず、かくして從來稀薄であつた北滿の人口は急速に増加した。公報によれば一九〇七年における黑龍江及び吉林兩省の人口はそれ／＼一四五萬六千人及び四二三萬八千人、

合計約五百七十萬人⁽¹⁾で、十年間に殆んど三倍してゐる。北滿に較べれば南滿は早くより開けてゐたのであるが、日露戦争後はその開發も以前に數倍する速度を以て進み、そして開發と互に因果關係をなす移住民の來住によつて人口は著しく増加し、一九〇七年の奉天省人口は八七六萬三千人と公表⁽²⁾された。南滿洲鐵道株式會社を中心とする日本その他の外國資本及び支那政府の獎勵にも促された土着資本の對滿投下は、戦後の秩序恢復、世界經濟への連繫とともに大連、遼陽、奉天、撫順、開原、四平街、長春等鐵道沿線都市の商工業を勃興せしめ、市街地への人口集中を促した。かゝる都市人口への麥粉供給は、それまで米國粉及び上海粉の輸入によつて行はれてゐたのであるが、窮境に立つた北滿のロシア人企業者は滯貨一掃のため、馴れた同民族市場の外に、これらとの競争にも乗出した。そしてそれによつて漸く危機を脱し得たのである。

しかるに露領への輸出は、ロシアの極東製粉業育成政策の強化によつて打撃を受けることとなつた。即ち北滿の外、極東にも軍隊への供給を目的として製粉業が建設されたのであるが、日露戦争敗退後はいよゝゝ自領の斯業保護政策が進められ、一九〇九年(明治四二年)三月には極東自由港が閉鎖されて、北滿産小麥粉にも外國品同様一ブード四五哥の重税(一九〇八年より同十年に至る三年間の一等麥粉平均値段は一六六哥であつた)が課せられ、同時に東清鐵道の滿洲粉の運賃が引上げられたのである。尤も新關稅の實施は當業者の嘆願によつて同年末まで延期されたのであるが、しかしロシア政府の方針は變らず、むしろ種々の便宜をはかつて、既存の北滿ロシア人企業を自領に誘致する方策さへ講じたのである。しかし一八八一年(明治一四年)の露清條約に基く露支國境五〇露里の自由貿易地帯はそのまゝであつたから、生産費の安い北滿粉はこの地帯を通じて盛に輸出された。そこで遂にこの地帯も撤廢され、一九一三年

(大正二年) 一月からはいづれの経路によつても上述の重税が徴されることとなり、露領市場は空しくブラゴエシチェンスクはじめ沿海州、沿黒龍州、ザバイカル州に勃興せるロシア企業の掌中に委ねられたのである。

北への好販路を脅かされた北滿製粉業は南滿市場を擴大する必要に迫られ、殊に自由貿易地帯撤廢後にそれが甚しかつた。北滿粉の南進を助けたものは東清鐵道の運賃政策である。同鐵道は極東製粉業育成政策に従つて露領向小麦粉運賃を引上げたにも拘らず、南下するものに對しては保護政策をとつた。一九〇八年特別會議で定められた東清鐵道基準運賃は左の如きものであつた。

	小麥	麥粉	麩
ハルビン・滿洲里間	地方的輸送 二五・五 (三八)%	二九・三 (二八)	二五・一 (九九)
移 出	二二・〇 (三三)	二五・一 (一五)	二二・〇 (八七)
ハルビン・浦鹽間	地方的需要 二二・一 (三二)	二四・七 (一五)	一七・七 (六七)
輸 出	二二・一 (三二)	二二・二 (二三)	一四・八 (五八)
ハルビン・寬城子間	一三・五 (二〇)	二三・五 (八)	一三・五 (五三)

(單位ブロード金哥)

(註) 東支鐵道經濟調査局編、滿鐵譯「北滿洲と東支鐵道」下巻、六〇―一頁。括弧内の數字は一九〇八年より同十年に至る三年間の各商品平均値段に對する運賃の割合。平均相場は小麦六六・六哥、一等麥粉一六六哥、麩二五・四哥。

これによれば麥粉の輸送の方が原料たる小麦の輸送よりも有利であり、また北上するよりも南下する方が有利であつた。ポグラニチナヤより西行、寬城子より北行の麥粉運賃は高く、小麦運賃は逆に北行を安く、南行を高く定められた(麥粉運賃一露里一ブロード南行一四哥、東行一七哥、輸入粉一四哥、小麦北行一三哥、南行一七哥、騰落の激しい原料

滿洲機械製粉業における土着資本の發展

費上の商業利潤を除けば、生産利潤の薄い製粉業の運賃問題は極めて重要な影響をもつものであつて、ハルビン粉が南滿市場で低廉な輸入粉を壓迫し得たのは、正にこの保護賃率によるところが多い。これによつて大量の貨物が動くことは、また營利會社としての鐵道自身の利益にも合致する。たゞ北滿製粉業者に有利な運賃政策が、どの程度まで鐵道の利益と一致するかは明らかでない。一九一〇年十月に實施された麥粉及び麩の特定賃率は更に大きな特典を與へた。

正確な統計の乏しい滿洲において數字に安易な信頼をおくことは危険であるが、いまかゝる留保の下においても、

南滿洲麥粉需給高 (單位千袋)

	露國粉	米國粉	上海粉	滿洲製粉	合計
1908年	0	1,138	240	69	1,446
1909年	206	79	875	123	1,283
1910年	462	144	593	310	1,509
1911年	745	822	379	371	2,317
1912年	93	2,212	687	466	3,458
1913年	184	2,131	1,249	703	4,266
1914年	367	665	1,080	919	3,032
1915年	457	34	2,512	815	3,818
1916年	913	89	1,424	1,184	3,610

(註) 福昌公司調査部「滿蒙通覽」下編、大正七年、715—6頁。

上の表は、ロシア人製粉の南滿市場における活動を物語つてゐる。即ち一九〇九年に漸く姿を現したロシア粉は、一年には早くも南滿麥粉供給高の一六%を占める七四萬五千袋の供給を行つてゐる。この進出の蔭には、保護運賃の効果とともに、原料小麥の價格關係を考慮しなければならぬことはもちろんであるが、いまこれを具體的に示す資料をもたぬため、單にハルビン小麥及び麥粉ならびにロンドン小麥相場の推移を示すに止める。これによれば、ハルビン小麥相場もロンドンのそれと概して動きを同じくし、世界市場と孤立せずして、外國粉との競争能力の懸隔が擴大してゐないことを示してゐる。ハルビン小麥相場の暴騰せる一九一二年にはロシア粉の供給は激減してゐるが、翌年からは再び恢復し、

小麦平均相場
粉平均相場
(三等粉)

	ハルビン		ロンドン	ハルビン (1ブー ド哥)
	(1ブー ド哥)	(1ブツシ エル米那)	(1ブツシ エル米那)	
1907年	66	0.93		145
1908年	67	0.97		143
1909年	70	1.12		142
1910年	61	0.96		132
1911年	69	0.96		145
1912年	104	1.06		193
1913年	93	0.96		175
1914年	59	1.06		...
1915年	61	1.61		...

(註) 「北滿洲と東支鐵道」下巻、
36—7頁、41頁。ロンドン相場は
同一貨幣で示してなく、その差異
も少くない。

かくしてロシア人企業は漸次戦後の不況を克服していっ
たのである。

ロシア粉の南滿進出とともに注目されるのは、滿洲製
粉の擡頭である。前表にいはゆる滿洲製粉中には邦人企
業の滿洲製粉會社の製品を含むものと思はれるが、これ
と支那人製粉とを合した滿洲製粉は、ロシア粉と異つて
着實に増加の一途を辿るのみならず、實數において一九
二二、三年には早くも前者を凌駕してゐる。

支那人火磨はロシア人火磨よりもその設立が數年後れた。かの好況を極めた一九〇五年、沿海州に近き海林に資本
金二〇萬吊を以て設立された裕順和が恐らくその嚆矢をなすものであらう。その後一九〇七年四家子に成發祥（資本
金銀三萬兩）、同九年寧古塔に長發祥（同五〇萬吊）、同十年阿什河に恒發玉（同三〇萬吊）等、いづれも良質原料の産地
に近い東滿洲の鐵道沿線都市を選んで諸火磨が續設され、日露戦後の恐慌から恢復しつゝあつた一九一〇年頃には、
工場の一晝夜生産高八百ブード（一四九バレル）のものから二千ブード（三七二バレル）のものがあつたと報ぜられてゐ
る。當時十數を以て數へられたロシア人工場のそれは七百ブード（二三〇バレル）から六千ブード（二、一一七バレル）
の間と報告され、資本や生産規模の上で兩者間にかんりの徑庭があるのみならず、ロシア人火磨の大部分がハルビン
に集中せるのに對し、支那人火磨がこれを避けて地方都市に分散してゐる事實は、當時における兩者の勢力關係を示

滿洲機械製粉業における土着資本の發展

すものといへよう。しかしながら一度根を据えた支那人火磨は、その經營的長所によつて、次第にロシア人火磨の競争者たる資格を備へてゆき、かくして露支の企業者を含む北滿の製粉業は徐々に擴大への途を歩んでいつた。一九〇七年から八年にかけて寛城子以北の北滿には十五の製粉工場（ハルビン七、雙城堡二、阿什河一、一面坡一、海林二、寛城子一等）をみたが、一九一三年には十九の工場（ハルビン十二、沿線七）が數へられるに至つた。⁽⁸⁾

この時代にはまた日本人の企業も創設された。戦後ロシアが北滿に後退し、日本が南滿に勢力圏を劃定してからは、日本自身の資本蓄積が不充分であつたにも拘らず、戦勝景氣に乗じてその勢力圏内に各種の邦人企業が興り、製粉業もまたその一つをなしたのである。即ち一九〇六年、交通の要衝鐵嶺に資本金百萬圓を以て滿洲製粉株式會社（二晝夜小麥碎石數四〇〇石）が設立された。⁽⁹⁾一九〇八年の開業當時はハルビン粉及び輸入米國粉に壓倒されて苦況にあつたが、しかし企業者の努力と資金の融通とを得て、ともかく、經營條件の極めて不利な南滿に根を下し、同二年には長春に分工場をさへ設けるに至つた。南滿においては他に見るべきものなく、支那人の裕順和火磨が資本金五萬元、能力二、二四〇袋（五六〇バレル）を以て吉林に設立された程度で、大消費地でありながら企業の起り得ない同地方の立地條件がいかに不利なるかを思はせる。

恐慌後の數年間は滿洲の機械製粉業にとつて、いはゞ支那人の需要を中心とする國內市場の開拓期とみることができ。殊にそれは、從來からの自國人（後の調査になるが、一九二〇年末の關東州及滿洲在留ロシア人は一四、二三一人で、その大部分はハルビンに居住）以外に需要者を求めざるを得なかつたロシア人企業についてあてはまる。そしてその努力が相當の成果をあげつゝあつたことは、前表の如き南滿市場における米國粉及び上海粉の相對的後退のうちにみることができ。市場の開拓は、人口の増加と多少の

生活程度向上とを考慮する限り、需要の絶對的增加に負ふことはもちろんであるが、しかし同時に、磨坊製品及び輸入粉の絶對的乃至相對的驅逐に負ふところも少くないことを忘れてはならない。同一地方に近代工場生産が行はれる場合には、製品の品質的多様性及び優越性とその割には低廉な生産原價とによつて、舊式な磨坊粉を驅逐する。一九〇〇年頃には奉天の三五〇戸、鐵嶺の一六〇戸、長春の二五〇戸をはじめ各都市に夥しい磨坊が存在してゐたのであるが、機械製粉業の擡頭と輸入粉の浸入に伴ひ、競争地からは漸次その影を潜めていつた。滿洲製粉會社の如き従來の磨坊を壓倒して鐵嶺はもとより奉天の大市場を掌中に收め、長春まで進出したのである。しかしながらもとと磨坊は、零細資本を以て原始的な畜力を用ふる手工業的生産であり、多くは糧業、雜貨舖、農家等の經營合理化或は餘剰生産物の販賣乃至生計補充を意味する兼業乃至副業であるから、單一企業では無視し得ない勞銀その他の費用を貨幣生産費に計上せずして價格を低廉ならしめることができる。都會労働者を除く中流以下の支那人にとつては、ロシア人等と異り麥粉が必ずしも第一次必需食糧でなく、その需要がだいたい價格に反比例するものであるから、運賃の高い遠距離市場には機械製粉の進出が困難であつて、購買力低き僻地の需要はむしろ、品質の粗惡に拘らず、低廉な自家製粉もしくは地場磨坊粉を以て充たされ、したがつて全滿洲には各地になほ多數の磨坊が散在する。一九二三年の領事館報告によれば、チチハル、赤峰、局子街、農安、新民府、鄭家屯、海龍、柳河等一五の主要地における磨坊數は九八五、一ヶ年製粉高は一八七萬ブード(三〇、六三一噸)であつて、全滿洲の磨坊製粉高は或は一千万ブード(一六三、八〇〇噸)或は五百萬ブードといはれ所説一定せず、また景況に應じてその生産高が著しく變動し、確定は困難であるが、だいたい機械製粉の二、三割と推定されてゐる。それゆゑ日本の小型製粉と同様、機械製粉による

手工業製粉の代替にはおのづから一定の限度がある。

しかしそれにも拘らず、機械製粉が磨坊を絶對的に壓迫することは依然否定し得ない法則であつて、たゞ日本などよりは農民の自足經濟性が強く、したがつて小麦の商品化率低く且商品としての流通地域も狭いために、それだけ磨坊の市場勢力乃至自給性を強靱ならしめてゐるのである。磨坊の勢力蠶食が、輸入粉、國産粉のいづれによつて、また國産粉のうちではロシア製粉、支那製粉、日本製粉のいづれによつてより多く行はれたかは詳かでないが、大消費地たる南滿洲市場においては、日本製粉とともに支那製粉が驥足をのばしはじめたことは疑ひがない。それゆゑ土着資本の觀點からは、磨坊を含む廣義の製粉業内部において、手工業生産と大規模工場生産との後者に傾く比重の變化が行はれたわけである。

一九一四年（大正三年）の第一次世界大戰勃發とともに、滿洲の機械製粉業には再び飛躍期が訪れた。しかもそれは、外國市場への連繫と輸入粉の壓迫の排除とによつて、日露戰爭時代よりも遙かに大規模な飛躍であつた。市場の規模が擴大されたのみならず、企業可能の地域が南滿にまでひろげられた。それまで南滿に威を振つてゐた米國粉、上海粉等は軍需品生産に忙殺されつゝあつた歐洲諸國に方向を轉じ、對滿輸出は急減した。この競争者の後退は一方に北滿粉の南滿進出を容易ならしめ、他方に南滿製粉工場の勃興を促した。そしてその上、麥粉が北滿からは露領へ、南滿からは少量ながら歐洲へさへ輸出されるといふ變態現象を生じ、麥粉價格は暴騰して、規模と程度こそ異れ、日本及び支那本土と同様の好況を謳歌したのである。尤も滿洲においては、麥粉の輸出以上に輸入をみてゐるのであるから、外國資本の壓力が減じた大戰中に國內市場を完全に確保しその後麥粉の輸出國に轉じた日本とは、發展の内

容を質的に異にする。いま南滿の消費額にあらはれた滿洲國産粉の増勢を表示すれば上の如くである。國産粉發展の最大要素たる小麦の産額は、一九一五年の滿鐵地方課の推定によれば、奉天省四四九千石、吉林省四、一八二千石、黑龍江省四、一八千石、計八、七五九千石（約二九萬四千噸）で、平年約七八〇萬石乃至八七〇萬石といはれ、二十年間に實に數十倍の増産を示してゐる。

南滿洲機械製粉消費高推移
(單位千袋)

年次	外國粉 及上海粉	滿洲粉	合計
1913	3,380	886	4,266
1914	1,745	1,287	3,032
1915	2,545	1,273	3,818
1916	1,513	2,097	3,610
1917	不詳	—	—
1918	1,631	2,885	4,516
1919	1,417	3,584	5,000
1920	660	5,284	5,944
1921	1,239	5,073	6,312

(註) 滿鐵庶務部調査「滿洲に於ける製粉業」大正13年、304頁。滿洲製粉株式會社調。

戰爭による高利潤を前にして、滿洲製粉業には、ロシア資本の外、土着資本の投下が著しかつた。この時代にはすでに、日露戰爭當時と異つて事業の性質が知られ、市場も開拓されてゐて或る程度將來の見透しも可能であり、また一方官商等の資本蓄積も進んでゐたので、高利潤の誘因と輸入粉の壓力減少とはこれらの基本的發展條件と相俟つて、近代工業に馴れない土着資本をも容易に製粉業へ導入したのである。殊に製粉業は技術の低位な粗工業で、むしろ原料買付の巧拙を第一義とする商業企業の色彩強く、しかも原料は國內に豊富に産出され、また大規模經營はもろろん有利であるが、しかし反面において周邊の地方市場を對象とする限り、比較的小資本の經營も可能であつて、他の大土着工業たる油坊とともに、一般に資本、技術に劣り商取引に巧みな支那人にこそ最も近づき易い工業であつたといへる。この大戦中及び前後にいかなる支那人火磨が設立されたかは、その後の恐慌に破綻せるもの多きため詳かでないが、一九一三年傅家甸に成泰益、ハルビンに東興、一九一四年吉林に恒茂、長春に裕昌源、瑗瑗に永濟等が設立されたのをはじめ、一九一六年頃より特にハルビンを中心とす

る北滿の鐵道沿線に多數の支那人火磨が簇出した。もちろんロシア人火磨も、更にまた日本人火磨も新增設されたのであるが、支那人火磨のうちにはその生産規模において決して前者に劣らず、むしろ多くのロシア人工場に優越するものがあつた。かくの如く大戦に入つてからの滿洲製粉業の發展は、規模において大なるのみならず、企業がロシア人の獨占に歸せずして、土着企業者の勢力が急速に伸張した點に、日露戰爭當時のそれと異なる特質を有する。この時代の北滿製粉業固定資本總額は一千二百萬元乃至一千五百萬元と推算されてゐる。⁽¹⁴⁾

- (1) 前掲「北滿及哈爾濱の工業」六頁。
- (2) 前掲書、六八頁及び前掲「滿洲事情」第四輯、明治四十五年、二六一頁。
- (3) 前掲「滿洲事情」第四輯、明治四十五年、二六二頁。
- (4) 滿鐵總務部調査課、星武雄「滿蒙ノ大勢」大正八年、七―八頁。
- (5) 前掲書、七頁。
- (6) 滿鐵社長室調査課「滿蒙全書」第四卷、大正十一年、三一二頁。
- (7) 前掲「滿洲事情」第四輯、明治四十五年、二六三頁。
- (8) 東支鐵道經濟調査局編、滿鐵譯「北滿洲と東支鐵道」下卷、昭和三年、二六―七頁。
- (9) 滿鐵庶務部調査課、南郷龍音「滿洲に於ける製粉業」大正十三年、一二二頁。
- (10) 前掲書、一五七頁。
- (11) 前掲書、一五八―九頁。
- (12) 滿洲輸入組合聯合會商業研究部「滿洲に於ける小麥粉」昭和十二年、一一四頁。
- (13) 滿鐵庶務部調査課「小麥及麥粉の需給上より見たる日本と滿洲」大正十二年、二九頁。

四 土着資本の製粉業制覇の要因

この好況はだいたい一九二三年頃まで続いた。しかしその途次一九一七年十一月のロシア革命を契機として、滿洲製粉業には企業者構成の變化が起つた。ロシア本國の根本的な經濟組織の變革は、在外ロシア人の經濟的基礎をもゆり動かし、ロマノフ紙幣の失價を通じて北滿のロシア人企業に致命的な打撃を與へた。東清鐵道の敷設後、北滿にはロシア通貨の流通をみ、沿線のみならず奥地にまで通用し、その紙幣も硬貨に劣らぬ信用を得てゐた。しかるに革命後のインフレーションはルーブルの價値を極度に減殺して、債權を無價値化し、債務の負擔を重からしめると同時に、ロシア人商工業の殆んど唯一の金融的支柱ともいふべき露清銀行(後の露亞銀行)の資力を奪つて金融の途を阻んだ。原料費が生産原價の八、九割を占める製粉業においては、生産規模が大ならば大なるほど原料買付に集中的な巨額の流動資本を要し、したがつて金融の問題は極めて大きな意味をもつのであるが、ロシア人企業はもともと自己もしくは背後の大きな資本的基礎をもたなかつたために、ハルビンでさへ工業金融の未發達な北滿においては、それまでの不利を忍んできたのである。しかるに金融の梗塞はこの事態をいつそう進め、その部面からも製粉業者の困難を致命的ならしめたのである。かくして滿洲製粉業全般としては好況にありながら、その中ではロシア人企業の破綻が相次いだのである。いまこの時代の前後を比較する詳細な資料をもたないが、革命頃まで壓倒的に多かつたロシア人企業は、一九二一年(大正十年)頃の調査によればその數、比重ともに減じ、滿洲の機械製粉工場五五のうち、二二

がロシア人、二三が支那人、九が日本人、他の一が日支合辦の經營に屬してゐる。その後ロシア人工場の數は更に減じ、ハルビン商業會議所一九二二年末調によれば、全滿四六工場のうち僅かに五がこれに屬し、外に日支合辦四、露支及び日露合辦各一、日本六を數へ、残りの二九はすべて支那人の工場であつた。たゞ能力においては、二萬ブードの巨大能力を擁する松花江製粉を含むためロシア人工場の合計は三萬ブード(五、六七五バレル)に上り、全能力一三九、三〇〇ブード(二五、九二九バレル)の二三%と比較的高率を示してゐた。これに對し支那人工場は六〇、三〇〇ブード(一一、二二四バレル、四三%)、日本人工場は二六、三〇〇ブード(四、八九五バレル)であつた。この簡単な數字の比較のうちにも、我々はロシア人企業の頽勢と支那人及び日本人企業の隆興とを讀みとることができる。殊に支那人企業者の勃興はめざましく、破綻せるロシア人工場の多くは彼らの手に渡つたのである。

何故かゝる企業者構成の變化が起つたかは、その顯在的原因に注目する限り、上述の説明を以て明らかであらう。しかしながら更に一步分析を進めるならば、いづれはかゝる變化をもたらしべき内在的原因の潜在に氣づかざるを得ない。

支那人の需要者を離れて存立し得たロシア人の製粉業獨占時代と異り、同じ支那人社會を市場とする露支企業者の併立時代に至れば、こゝに兩者の競争能力が問題となる。保護關稅の缺如、鐵道の運賃率、原料生産地等企業外部の一般的條件においては、兩國人企業者の地位になら擇ぶところはない。しかしながら企業内部の生産要素たる製粉技術においては、先進國たる本國の技術を移植せるロシア人企業が一般に優越してゐることは認められる。とはいへ、製粉業が本來技術的に低位な粗工業であり、しかも支那人の大企業においては機械その他の生産要素にドイツ、スイ

ス、米國等の優秀製品を用ひ、ロシア人企業に劣らない事實を考へれば、その技術的後進性はやがて労働者の經驗によつて克服され得ることも考へられる。したがつてその技術的優劣はかなり相對的なものであつた。製粉業の生産費は生産原價の僅か一、二割を占めるにすぎないが、それだけにその縮減は、たとひ生産原價に對して僅少率なりとも利潤に影響するところは大きい。粗工業でしかも労働者の少い製粉業においては、勞銀の比重は比較的小さいのを常とするにも拘らず、ロシア人企業は必ずしもさうでない。支那人工場では労働者、使用人ともに殆んど支那人であるが、ロシア人工場では不熟練乃至下級労働者を除けば、一般的に生活水準の高い自國人を使用することが多い。したがつて勞銀乃至人件費の割合は比較的高い。のみならずロシア人工場は、支那曆によつて修繕及び祝祭日を除き日曜日を休まぬ支那人工場に比して換業日數少く、勢ひ間接費を高めることとなる。かくの如くロシア人企業は、多くの生産條件においてむしろ不利な地位にあるものといはなければならぬ。

競争條件の不利は、流通過程を考へるときにいつそう大きい。ロシア人工場は資本投下、經營の採算等を殆んど金ルーブル建で行つてゐたにも拘らず、一九一八年以後ロシア紙幣が減價してからは殊に原料及び製品の賣買において地方通貨を用ひざるを得ず、したがつて貨幣價値の變動による危険は極めて大きかつた。周知の如く滿洲の通貨は複雑不統一を極め、兩を單位とする馬蹄銀、吊を單位とする銅貨及び吊兌換券（官帖）、元を單位とする大洋銀貨及び大洋票、私帖等の外、ロシア、日本等の外國貨幣も流通し、そしてそれら相互間には一定の關係なく、また流通範圍も異つて甚しく取引を阻碍してゐたのであるが、支那人の如く通貨の無政府的不統一に馴れず、また貨幣操作の煩雜と危険を回避する手段もないロシア人企業者にとつて、その技術的困難は決して尠少なものはなかつた。小麥相場

は奉天では小洋票建、長春では吉林官帖建、ハルビンでは大洋票或は金建といふ有様であつた。⁽⁸⁾

原料の買付、製品の販賣にあつては、彼らは更に大きな不利に悩む。殊に製粉業が原料の買付を製粉技術、販賣などよりも遙かに重視する商業的、投機的工業であるだけに、その不利の及ぼす影響は大きい。滿洲においては支那本土と同様の企業及び經營組織が行はれ、「聯號」なる形態の下に、恰も近代資本主義經濟下のコンツェルンの如く多數の同種或は異種の企業が資本的に、したがつて人的、經營的に連結され、廣い地域に蜘蛛の巢の如き取引網をめぐらして、資本の發展と危険の分散とを行つてゐる。⁽⁹⁾支那人火磨もこの例に洩れず、原料買付の部面において糧棧と聯號乃至兼營の關係にたち、適時低廉な原料確保をはかるものが多い。また製品の販賣についても、各地に支店及び代理店網を張り、その連絡を密にしてゐる。これは後の調査になるが、例へばハルビンの大火磨天興福第四廠及び第二廠は濱州西部線安達站天興福支店に産地の原料を蒐荷せしめ、これを自己及び新京天興福第一廠の用に供し、更に南滿方面への製品販賣は新京天興福糧棧、金州天興福本店にこれを行はしめ、代理店の如きはその數全國に百を超えるといふ。⁽¹⁰⁾また營業的連繫の外相互に損失補填を行ふ聯東聯財の例にはハルビンの同大糧棧と依蘭の同大火磨がある。⁽¹¹⁾このような有機的連鎖組織をもたぬロシア人企業が、支那人企業との競争に甚しい困難を感ずることは見易き理であつて、その上この連鎖組織は一見近代資本制下のコンツェルンに類しながら、商業資本を中核としてむしろギルド的な排他性が強く、内部關係においては相互扶助をはかりながら、外部に對しては結合によつて強力な競争組織となるために、ロシア人企業の支那人社會に對する浸透を著しく阻碍する。

さきにも一言した如く、北滿商工業の中心たるハルビンにおいてさへ工業金融の資金乏しく、高利であつて、ロシ

ア人企業はそのためいくたの苦杯を嘗めさせられ、殊に革命後の苦況は甚しかったのであるが、この点についても、¹²⁾ 聯號關係にある支那人企業は容易に相互の金融的援助を期待することができる。

この連鎖組織はロシア人との競争において積極的利益をもつ反面、營業危險の分散において消極的利益をもたらず。由來滿洲の企業は、製粉業に限らず政治經濟的に複雑な条件下におかれて單一企業への投資は甚だ危險であり、したがつてその危險回避のためにも聯號乃至兼營の組織が利用されるのである。これも後の調査になるが、例へば前述の天興福は製粉、油坊、糧棧、糧業代理店、雜貨舖等、糧業とその聯關業種を網羅して、これを全滿各地に分布せしめ、ハルビンの雙合盛火磨は同油坊及び皮革分銷處と、同市の義昌泰火磨は義昌信油坊及び富錦の錦昌火磨と、また佳木斯の德祥東火磨は富錦の德祥東火磨と聯東聯財または聯東不聯財の關係にあり、¹³⁾ それぞれ保身の効果をあげてゐる。殊に結合の鞏固な聯東聯財乃至兼營の場合には、資本の内部移動が容易であり、市況に應じて或る企業または業種にこれを集中或は分散せしめ得る。もちろん聯號組織によつていかなる危險も防止し得るといふのではない。前資本主義的な人的信用を基礎とするために、恐慌時には却つて脆弱性に仆れるといふことも否定し得ないが、しかしそれにも拘らず、孤立的なロシア人企業に較べれば遙かに安全性が強いといひ得るであらう。

次にこれは一般的には近代的大資本産業發展の阻止的要因とも考へられるのであるが、しかし産業の性質と規模によつてはむしろその發展を促進し得るものに、支那人企業の企業形態をあげることができよう。滿洲で最も普及してゐる企業形態は、出資者（財東）と勞力の提供者（經理）との人的信用關係にたつ共同經營組織であつて、これを合股といふ。この組織においては使用人に利潤分配が行はれ、雇傭關係は年期と修業とによつて昇進し且給與の極めて

低い前資本主義的性格に貫かれ、且同族同郷的の人的紐帯が鞏固であるから、企業内部の結合は緊密であり、利潤分配の好餌に刺戟されて勤勉であり、しかも賃銀が低いために、この面からも生産費を低め得る。製粉業の如く原料買付に多年の経験と熟練とを要する商業的工業にあつては、むしろかゝるギルド的の關係の濃厚な經營形態が土着資本の發展を助けたといへるであらう。一九三六年（康德三年）の調査によれば、常時五人以上の職工を使用する滿洲人製粉企業の資本額は七四％までが個人及び合名會社組織に屬し、時には株式會社さへも實質的に個人企業であつて、その經營は多く合股組織によるわけである。

かくの如くロシア人よりも優れた商業技術と強靱且廣汎な連鎖的經濟組織を有する土着資本乃至企業が、生産部面よりも流通部面に重きをおく製粉業に發展し得べきことは容易に察せられるところであつて、たゞ革命及びその後の不況がロシア資本の没落を早め、高利潤を蓄積した土着大資本がこれを吸収して、企業者構成の變化を急速ならしめたものといふことはいへるであらう。このことは、革命の影響を別にすれば、程度こそ異れ日本人企業との關係についてもいへるのであつて、日本人の場合には更に、それが日本の勢力圏たる南滿の滿鐵附屬地に多く設立され、そしてその南滿においては原料小麦の低廉な獲得が困難で北滿粉にも壓迫され、しかも海港に近くて外國粉の競争が熾烈を極め、加ふるに舊東北政權の壓迫があつたことなど、種々特殊の政治經濟的要因をあげることができよう。

一九三三年の調査（ハルビンについては同年十一月十六日現在滿洲製粉會社調）によれば、全滿機械製粉工場五〇（二五、八〇〇ブード、二八、二五四バレル）のうち實に三四（二三、四三七バレル、全體の四七・六％）が支那人に屬し、日本人の六（六、一六二バレル、二一・八％）がこれに次ぎ、他はロシア人（九三一バレル、三・三％）、日支合辦三（一、四九〇バレル、

九・三%、露支合辦二（七四四バレル、二・六%）、日露合辦一（一八六バレル、〇・七%）、佛國人一（四、四六七バレル、一五・八%）、英國人一（八三八バレル、三%）となつてゐる。かくして滿洲に近代的製粉工業を移植したロシア人の經濟力は地を拂ひ、日本人企業もその後萎縮し、ひとり土着支那人のみが權を擅にしたのである。しかしながらこれは土着資本と外來資本との隆替關係に注目しての觀察であつて、一般的に或は土着資本の内部においては、大資本乃至多角經營企業が存續膨脹してゆく原則に變りはない。上述の支那人工場中でも、恐慌に會して破産もしくは休業する中小工場は頗る多かつた。

- (1) 前掲「北滿洲と東支鐵道」下卷、二〇九頁。
- (2) 前掲「滿蒙全書」第四卷、三二—三九頁。
- (3) 前掲「小麥及麥粉の需給上より見たる日本と滿洲」三五—三八頁。
- (4) 前掲「滿蒙全書」第四卷、三三一頁。
- (5) 前掲「北滿洲と東支鐵道」下卷、二〇頁。
- (6) 勞銀は生産費（原料費を除く）の三〇%前後である（前掲書、四七—八頁）。しかるに支那人工場では、前資本主義的な雇傭關係により貨幣賃銀の低いことも加はつて、僅か五%前後である。
- (7) 前掲書、二二頁。
- (8) 前掲「滿蒙全書」第四卷、三二二頁。
- (9) 滿鐵經濟調查會編「滿洲經濟年報」一九三三年版、五八頁（天野元之助氏執筆）。
- (10) 實業部臨時産業調查局編「特産取引事情」上卷、康徳四年、二五〇頁、二五四頁。
- (11) 前掲書、二五一頁。

滿洲機械製粉業における土着資本の發展

一橋論叢 第十卷 第一號

- (12) 前掲「北滿洲と東支鐵道」下卷、二三九—二四〇頁。
 (13) 前掲「特産取引事情」上卷、二五〇—一頁。
 (14) 前掲「滿洲に於ける小麥粉」八頁。
 (15) 前掲「滿洲に於ける製粉業」一五四—六頁。
 (16) もとロシア製粉會社と稱してゐたが、革命後國籍をロシアより佛國に移し、松花江製粉（永勝公司）と改稱せるものである。

五 日本資本の進出と土着資本發展の制約

一九二二年から二三年に至る凶作によつて滿洲の小麥價格は暴騰し、企業の採算は困難となつたにも拘らず、世界的には一九二三年の大豊作により過剩米國粉、上海粉が再び南滿市場に殺到し、しかも休戦による外國市場の喪失によつて窮境のはけ口が與へられず、こゝに滿洲の製粉業は好況後の激しい恐慌に襲はれた。多くの弱小工場は破綻し、破綻を免れたものも極度の操短を餘儀なくされて長く不況に苦しんだ。中途やゝ恢復の兆をみせたにも拘らず、一九二九年の世界恐慌、三一年の滿洲事變勃發と相次ぐ衝撃によつて國內製粉業は再び不況のどん底に沈淪し、資本の國籍を問はず閉鎖の止むなきに至るものが多かつた。一九一七年三百萬圓に増資して南北滿及び朝鮮にさへ販路をひろめた邦人唯一の有力企業滿洲製粉會社もこの深刻な不況には抗し得ず、一時三井物産援助の下に滿鮮企業合資會社の名を以て復活したが、一九三〇年にはつひに休業し、かくして滿洲事變前後には邦人工場は全く逼塞するに至つた。企業が現實に活動してゐるが否かは別として、一九三二年（昭和七年）の滿鐵調査によれば、滿洲製粉業への國籍別投

資額は滿洲人一、二〇六萬七千圓、日本人四一八萬九千圓、支那人四〇萬圓、米國人三五萬圓であつた。¹⁾

しかるに滿洲建國後一九三三、四年頃から當時の政治經濟情勢に基いて食糧の自給自足主義が唱へられ、國內小麦の増産と製粉業の保護獎勵とが圖られたのを機に、再び邦人の手による製粉業經營の機運が動きはじめた。まづ一九三三年十一月大倉商事會社その他の出資により興國製粉株式會社が設立され、米國花旗銀行の所有するハルピンの永勝公司第三工場を賃借經營したのであるが、これは間もなく破綻に終つた。次いで政府懲憑の下に一九三四年（康德元年）六月、東洋拓殖、三井物産、三菱商事、日本製粉、日清製粉その他の内地諸會社及び滿洲人資本家の共同出資

二百萬圓（現在一千萬圓）を以てハルピンに日滿製粉株式會社が設立され、日本の製粉資本興隆のさきがけをなした。

その後外國小麦及び小麦粉に對する關稅新設（一九三四年十一月）、原料小麦運賃割引制（一九三五年五月）、遠距離運賃遞減制（一九三六年二月）の如き種々の國內製粉業助成策が具體化されるに至つたが、これは反面、商品輸出の形態における日本製粉業の進出を阻むものであり、そして日本製粉業にとつては輸出の過半を占める滿洲市場の喪失は直ちに著しい生産能力過剩を來すものであるから、その對策として直接生産或は貨幣資本の輸出が行はれるに至り、製粉會社としてはまづ日東製粉が一九三六年三月新京の舊滿洲製粉工場を買収、資本金一百萬圓（現在二百萬圓）を以て滿洲日東製粉株式會社を設立した。製粉資本以外においては、すでに三菱商事が漸く好轉しつつあつた日滿製粉の業績に刺戟され、一九三五年末安達の福興製粉に出資して他の日本資本誘引の端緒をなしたのであるが、滿洲市場において日本粉の最大脅威たる濠洲粉が一九三六年八月の貿易緊急統制法に斥けられてからは殊に邦人製粉企業の出出がめざましく、同年末には日滿製粉が一千萬圓に増資を決定し、翌三七年春には日清製粉會社が康徳製粉株式會社を、日

滿洲機械製粉業における土着資本の發展

本製粉會社が東洋製粉株式會社をそれぞれ資本金二百萬圓(康德製粉は現在五百萬圓)を以て設立した。

この保護政策時代にはもちろん土着資本の火磨も復興したのであるが、しかし新投資部面を求めつゝあつた日本過剩資本の流入は、日滿經濟關係の緊密化につれていつそう急速に行はれ、一時影を潜めた日本資本は一九三六年の關東州及び舊滿鐵附屬地を除く地域において、五人以上の職工を使用する製粉企業資本の一九・五%を占めるに至つた。その後康德、東洋兩製粉の創立、日滿製粉の増資拂込が行はれたので、その比重が更に大きくなつたことは疑ひない。しかしながら、かゝる華々しい資本の導入はそのまゝ全部工場の新設となつたものではなく、當時の市況に對してすでに飽和状態にあつた製粉能力の急増を避けて、既設滿洲人工場の賃借、買收擴張の形式をとつたものも多く、また機械設備の如きは内地の過剩分を移轉したものが少くない。日本資本導入に先立つ一九三三年の全滿機械製粉工場七二、製粉能力二萬七千バレルに對し、一九三六年のそれが工場數七〇、能力二七、六三五バレルなることを考へれば、日本資本の進出が滿洲人工場の絶對的、相對的減少の下に行はれたことを知り得る。しかるに一九三七年五月の重要産業統制法公布を機に生産設備の擴張が許されてからは、日本人工場の外に、豊富な資本を擁するハルビンの雙合盛、天興福、成泰益、新京の益發合、福順厚、裕昌源等も能力を擴張し、三八年には五四、八三四バレルと二年前に倍増し、工場も一般に大規模化するに至つた。この頃の滿洲人工場はもちろん絶對的には著しい發展であるが、相對的には外國人企業的全滅した滿洲事變前後に比して相當の後退である。一九三八年二月二十日現在において、重要産業統制法に基く日産能力五百袋(一二五バレル)以上の許可工場七二、能力五三、三三四バレルのうち、日滿、滿洲日東、康德、東洋の四大邦人企業が一四、六〇〇バレル、全體の二七・四%を占めてゐた。これに應じて邦人工場は、もち

ろん輸入粉に代る部分が多いとはいへ同時に既存企業の販路を蝕んで、就中群小満人企業を壓倒していつたのである。満洲事變以前の邦人企業の活動を進出の第一期とすれば、事變後のそれは第二期とも呼ばるべきであつて、この兩時代の資本進出はその性格を根本的に異にする。即ち第一期のそれは、日露戦争直後まだ日本の經濟力が滿洲に深く浸透しないうちに二、三の冒險的企業者、殊に世界大戰中の好況期にはいはゆる滿洲稼ぎを試みた詐欺的な泡沫企業者が未熟な産業資本を以て事業を起したのであるが、第二期のそれは成熟した資本、殊に尨大な固定資本を擁する大製粉資本が主として利潤維持のためにすでに日本の政治經濟力が深く浸透せる環境に乗じて行つたものであつて、その規模と經濟的基礎において全く前者の比較を許さない。そしてそれは、企業者間の競争排除と危険分散とを意圖する日滿製粉會社の共同出資を除けば、殆んど全部が滿洲經濟に古く且強力な結合をもつ三井物産及び同系統の日本製粉會社、同様に有力な三菱商事及び同系統の日東、日清兩製粉會社の二大財閥乃至産業資本系統に屬し、經營資本の少い群小新企業には殆んど成立の餘地がなかつた。

日本資本經營の工場は五〇〇乃至二、三〇〇バレルで、滿洲では遙かに中以上の規模を有し、且機械設備ならびに技術も優秀であつた。殊に日本の大製粉會社の技術は、第一次世界大戰後の不況期に處する生産の合理化によつて、海外市場に他の製粉國と角逐し得るほど發達してゐたのであるが、これがそのまま移植されたのである。そして日本人工場は内地の大企業を背景とし、しかも第一期時代と異つて金融機關が發達してゐるのであるから、いづれも豊富な流動資本によつて有利な原料買付をなすことができる。一萬バレル餘の巨大能力を擁する日滿製粉はハルビンのほか各要地に工場を有し、原料は直接産地で買付ける部分多く、いはゞ糧棧の機能をも兼ねてゐたのである。かくの如

く大資本と優秀な技術をもつ大規模生産は、比較的高い人件費の不利を相殺して、同様に大規模な天興福、雙合盛等の満洲人工場よりも低廉な生産を可能ならしめる。のみならず糧棧的機能を兼營する企業は、原料買付の部面においても土着企業に劣らぬ強味をもつ。邦人工場の製品販賣はそれまで三井物産などの取扱ふところであつたが、事變後の邦人企業勃興とともに日本商業資本の活動も活潑となり、特産商として古くより廣汎な販賣網をもつ三井物産、三菱商事等の大資本をはじめ福昌、光武等の有力な諸店がこれを擔當することとなつた。また通貨制度の無政府性も一九三四年の幣制確立によつて芟除された。かつてロシア人企業及び第一期邦人企業没落の根因をなした流通過程上の不利はかくして減殺もしくは排除され、生産過程においてはむしろ邦人工場に優越性が認められる。いま一九三五年末調査によつて左の如くハルビンにおける日滿製粉及び代表的な満洲人大火磨の原料費を除く生産費を比較すれば、容易にこのことが實證される。

その上日滿關係は一變して舊政權の壓迫の如き政治的障壁は除かれ、社會的、民族的諸條件を別とすれば、經濟條件のみが兩者の競争力決定の因子となる。しかるに經濟條件においては、一般に優秀技術と大資本を擁し大規模生産を營む邦人企業は前述の如く、近代的生产設備をもつ土着大企業に對してさへ充分な競争力をもつのであるから、より低廉な外國粉の輸入が遮斷される限り、満洲人社會の需要を吸収し、それだけ相對的に進んでは絶對的に土着企業發展の抑制者となるのである。それゆゑこの時代の邦

小麥粉一袋當り生産費		國幣錢
邦人工場	日滿製粉第一工場	43.5
滿洲人工場	雙合盛	46.3
	裕昌源	47.0
	天興福第二廠	55.0
	〃 第四廠	42.0
	義昌泰	52.0
	成泰益	59.0

(註) 滿鐵北滿經濟調査所「北滿に於ける各種工業の現狀」昭和13. 332—3頁。統稅を算入せず。

人企業は、規模の小さな、資本的に孤立せるロシア人もしくは第一期邦人企業と異つて、滿洲人經濟への密着性と浸透性を充分に備へたものといふことができる。

しかしながら滿洲の機械製粉業は、保護政策によつて一般的な發展條件を與へられたと思ふ間もなく、再び外部經濟の變化によつて今度は別の方面から發展の基礎を失つたのである。一九三七年の支那事變勃發後、國際貸借の惡化を顧慮して日滿支經濟圏への外國小麥乃至小麥粉の供給が遮斷され、これを契機としてもともと原料不足であつた滿洲製粉業は、主として食糧問題の見地から嚴格な國家統制を受けるに至つた。即ち原料の買入から製品生産に至る過程は小麥及製粉業統制法（一九三九年十二月實施、後制度の改正により事實上不要となつたため廢止）によつて、製品收納から消費者販賣への過程は小麥粉專賣法（一九三九年十二月實施）によつて統制され、小麥及び小麥粉の自由賣買は禁止されて、製粉業は原料買付に際する投機的商業利潤獲得の機會を全く奪はれ、専ら工業利潤に依存する單なる加工業に轉化したのみならず、不十分な原料小麥の割當を受けて量的にも利潤を規制されたのである。しかしながらこの統制はその形態的完備にも拘らず、價格その他の實質的技術的不備によつて、自足經濟性の強い且原始的自由經濟思想の徹底せる滿洲農民の無言の反撥を受け、小麥の自家用及び統制の及ばぬ營業磨坊への或は闇市場への流入を促し、したがつて統制市場への出廻りを極度に阻礙した。機械製粉業がかかる原料不足から甚しい操短を餘儀なくされたことは當然であつて、現在操業日數は工場所在地その他により年一二〇日、一五〇日、一八〇日の三種に分たれ、これと能力に應じて原料の割當が行はれ、操短に對しては一定條件の下に休轉代償金或は生産不足代償金が交付される。一方小麥價格及び專賣官署の製品補償價格は公定されてゐるから、企業利潤の規模はおのづから決定され、たゞ各工場

の生産費節減、したがつて技術的改善や經營合理化及び事業經營の多角化いかに競争の餘地が存するのみである。そして生産費の競争に關する限り、邦人企業の地位はむしろ鞏固であるといへる。日滿製粉の如きは、消極的なしかも限度のある生産費節減の問題を超えて、更に多角經營を企て或は未だ實驗的ながら北滿に機械化大農場を經營して原料自給を試みてゐる。しかしながらかゝる兼營と原料自給が大規模に成功しない限り、日滿兩國人企業の相對的地位は一般に變化しないであらう。否むしろ聯號乃至兼營關係を利用し得る土着火磨は、多面的な觸手を通じて異なる形態の或は異なる部面の利潤を吸収してゐることが考へられる。更に土着製粉資本の範疇に磨坊をも加へるならば、統制經濟の蔭に依然として土着資本が膨脹しつゝあることを見出すであらう。日本人企業も内地大企業との連結を考へるならば一種の聯號的關係にあり、したがつて全體としての膨脹を考へ得るのであるが、しかし日本内地においてもすでに統制は強化されつゝあり、個別資本の觀點からは直ちにその發展を結論し得ない。

かつて滿洲の機械製粉業の創始者たるロシア人を驅逐した土着資本は、いまやその生長の地盤たる土着經濟との同質性によつて、おくれた複合經濟社會に對する統制の非融合性と摩擦とを利用し、日本資本がせつかく浸透しつゝあつた土着經濟から統制によつて脆くも剝離されたのに對して一つの對照的な發展、少くとも安定の姿を展開してゐる。

- (1) 滿鐵經濟調査會「滿洲産業統計」昭和七年版、七七頁。
- (2) 日滿製粉株式會社創立の経緯については同社の「創立五周年誌」昭和十五年参照。
- (3) 前掲「滿洲に於ける小麥粉」三七頁。
- (4) 國安義雄「日滿支に於ける麥粉の需給状態」(「滿鐵調査月報」第十九卷第九號、昭和十四年九月)一六五—一九頁。